

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-40 調整区域施設整備事業費									
主管課	下水道課	関連課	浄化センター							
分野名	下水道課・河川									
目標 (目標値)	公共下水道事業、合併浄化槽事業等との連携による市街化調整区域への効率的・効果的な施設整備計画により、事業の推進を図り、公共用水域の保全、公衆衛生の向上を目指します。									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数	2,100人	2,100人							
運営資源 状 況	決算値(千円)	40,756	16,088							
	(国・県)	14,651	2,420							
	(負担金等)	18,300	3,100							
	(一般財源)	7,805	10,568							
	人員配置数	0.6	1.3							
	人件費(千円)	5,272	11,524							
	協働の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	46,028	27,612							
	市民1人当 りの経費(円)	260	156							
	対象者1人 当りの経費(円)	21,918	13,149							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市	川崎市	藤沢市	寒川町					
	事業認可変更	H20	H7	H11	H13			(下水道法の認可変更)		
	工事着手	H22	H9	H12	H14			(調整区域の工事着手)		
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
污水管渠整備延長	○	目標値	0	1,300	2,600	3,900	11,100			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	0	166						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
調整区域施設整備事業費	40,756千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	市街化調整区域内の下水道整備に伴う、実施設計委託、污水管渠等の工事を実施								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)					
H22年度の課題	国指定史跡内の下水道整備において、遺構へ影響を与えないよう、文化庁等との協議調整が必要である。				
課題解決のための取組	国指定史跡内の掘削について、文化庁等と工法協議を行い、整備を進めた。				
未解決の課題	未査定道路及び私道等で下水道整備の要望が高い地区については、今後も関連課や地元調整を進める必要がある。				
今後の方針	関連課や地元自治会などに協力を要請しながら、早期の下水道整備を実施していく。				
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名 下水道課課長代理 杉田 公敬

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
調整区域施設整備事業費	主な個別事業	1395 污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料	12	12	■適切	□見直し余地あり
		1395 市街化調整区域の管渠実施設計業務委託料	2,000	1,880	■適切	□見直し余地あり
		1395 市街化調整区域の地下埋設物調査委託料	8,000	3,675	■適切	□見直し余地あり
		1395 污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	10	0	■適切	□見直し余地あり
		1395 市街化調整区域の地質・土質調査業務委託料	3,200	2,509	■適切	□見直し余地あり
		1395 市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費	65,300	32,680	■適切	□見直し余地あり
		1395 地下埋設物移設等補償金	10,000	0	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり